

## 令和6年度 一般会計補正予算（第4号）主要事業一覧表

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	補正額(千円)	主要な事務・事業の説明
目	事務・事業名		補正額(千円)	主要な事務・事業の説明	
3.	財政管理費	財政管理		223	<p><b>【事業内容】</b> 児童手当制度の改正内容に対応して手当を給付するようシステム改修を行う。</p> <p><b>【補正理由】</b> 支給期間の延長、所得制限の撤廃等に対応するにあたり、財務会計システムの改修に要する費用を計上するもの。</p> <p><b>【積算根拠】</b> ・財務会計システム改修等委託料 <span style="float: right;">223 千円</span></p>
9.	地域振興費	市民協働推進事業		2,400	<p><b>【事業内容】</b> まちづくりの主体である地域自治組織、市民活動団体に対する支援を実施することにより市民活動を促進し、協働によるまちづくりを推進する。</p> <p><b>【補正理由】</b> 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金の交付決定に伴い、太長根自治会の地域活動備品の購入費用に対する助成金を計上するもの。</p> <p><b>【積算根拠】</b> ・コミュニティ助成事業助成金 <span style="float: right;">2,400 千円</span> (太長根自治会コミュニティ活動備品(エアコン、クリーンストッカー、物置等)の整備)</p>

款	2. 総務費	項	3. 戸籍住民基本台帳費	補正額(千円)	主要な事務・事業の説明
目	事務・事業名		補正額(千円)	主要な事務・事業の説明	
1.	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳		4,959	<p><b>【事業内容】</b> 児童手当制度の改正内容に対応して手当を給付するようシステム改修を行う。</p> <p><b>【補正理由】</b> 支給期間の延長、所得制限の撤廃等に対応するにあたり、住民情報システムの改修に要する費用を計上するもの。</p> <p><b>【積算根拠】</b> ・住民情報システム改修等委託料 <span style="float: right;">4,959 千円</span></p>

款	3. 民 生 費 項	1. 社 会 福 祉 費		
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
5. 老人福祉費	介護保険繰出金 [増額]	74	<p>【事業内容】</p> <p>介護保険事業特別会計への繰出金</p> <p>【補正理由】</p> <p>令和6年4月の介護保険法改正に伴い、地域包括支援センター対応システムの改修が必要となったことから、改修費に係る一般会計からの繰出金を増額するもの。</p> <p>【積算根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護保険事業特別会計繰出金 74 千円</li> </ul> <p>(所要見込額922,533千円－予算額922,459千円)</p>	
6. 医療給付費	国保会計繰出金 [増額]	1,232	<p>【事業内容】</p> <p>国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金</p> <p>【補正理由】</p> <p>国民健康保険事業勘定特別会計にかかる事務費が増額することに伴い、一般会計からの繰出金を増額するもの。</p> <p>【積算根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民健康保険事業勘定特別会計への繰出金 1,232 千円</li> </ul> <p>(所要見込額560,560千円－予算額559,328千円)</p>	
	後期高齢者医療負担金繰出金 [増額]	4,903	<p>【事業内容】</p> <p>岩手県後期高齢者医療広域連合の運営に資する市町村負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金</p> <p>【補正理由】</p> <p>令和6年度市町村療養給付費負担金の決定に基づき、岩手県後期高齢者医療広域連合負担金を増額するもの。</p> <p>また、後期高齢者医療特別会計にかかる事務費が増額することに伴い一般会計からの繰出金を増額するもの。</p> <p>【積算根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 岩手県後期高齢者医療広域連合負担金（療養給付費負担金） 2,243 千円</li> </ul> <p>(決定額658,946千円－予算額656,703千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後期高齢者医療特別会計繰出金（事務費分） 2,660</li> </ul> <p>(所要見込額14,733千円－予算額12,073千円)</p>	

款	3. 民 生 費 項	2. 児 童 福 祉 費		
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
1. 児 童 福 祉 総 務 費	児 童 福 祉 一 般 [ 増 額 ]	3,873	<b>【事業内容】</b> 第三期子ども・子育て支援事業計画について、第二期計画の施策・事業の進捗評価を行うとともに、子ども・子育て支援に係る事業量の見直しを行い、計画的に事業を推進・実施することを目的とし計画を策定する。 <b>【補正理由】</b> 第三期子ども・子育て支援事業計画の策定に必要な経費を計上するもの。 <b>【積算根拠】</b> ・子ども・子育て会議委員報酬 219 千円 ・第三期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,654	

款	4. 衛 生 費 項	1. 保 健 衛 生 費		
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
2. 予 防 費	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 予 防 事 業 【 新 型 コ ロ ナ 】 [ 新 規 ]	142,848	<b>【事業内容】</b> 新型コロナウイルス感染症の重症化を防止するため、ワクチン接種に係る費用を助成する。 <b>【補正理由】</b> 令和6年10月に開始する新型コロナウイルスワクチン接種について、高齢者等の接種及び費用助成に必要な経費を計上するもの。 <b>【積算根拠】</b> ・需用費（印刷製本費） 798 千円 ・新型コロナウイルス感染症予防接種業務委託料 141,900 ・新型コロナウイルス感染症予防接種費用助成金 150	

<p>7. エネルギー推進費</p>	<p>地域脱炭素推進事業 【震災対応分】 [増額]</p>	<p>210,780</p>	<p><b>【事業内容】</b> 地域脱炭素化を図るため、省エネルギー、創エネルギー、蓄エネルギーの取組を行う。</p> <p><b>【補正理由】</b> 再生可能エネルギー100%電気供給達成のための自家消費型太陽光発電システム、蓄電池システム等の導入経費の一部を補助するため、補助金を計上するもの。</p> <p><b>【積算根拠】</b></p> <p>(1) 宮古新電力再エネ100%電気供給促進補助金 182,700 千円</p> <p>(2) 再エネ100%電気供給促進補助金 28,080</p> <p>〔内訳〕</p> <p>(1) 宮古新電力再エネ100%電気 75件 (脱炭素先行地域づくり事業)</p> <p>&lt;要件&gt; 宮古新電力の再エネ電気メニューを契約すること</p> <p>&lt;導入する設備区分&gt;</p> <p>①太陽光：6kW×281千円×補助率2/3×75件 ②蓄電池：10kWh×155千円×補助率3/4×75件 ③EMS：200千円×補助率3/4×75件 ※EMS＝エネルギーマネジメントシステム ⇒1件あたりの補助額の目安：2,436千円</p> <p>(2) 再エネ100%電気 30件（重点対策加速化事業）</p> <p>&lt;要件&gt; 再エネ電気メニューを契約すること</p> <p>&lt;導入する設備区分&gt;</p> <p>①太陽光：6kW×70千円×30件 ②蓄電池：10kWh×155千円×1/3×30件</p> <p>&lt;その他&gt;</p> <p>・当初予算措置の市単費補助事業併用</p> <table border="1" data-bbox="837 1673 1465 1911"> <thead> <tr> <th>設備区分</th> <th>重点・補助率</th> <th>併用・補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太陽光</td> <td>70千円/kW</td> <td>40千円/kW ※上限250千円</td> </tr> <tr> <td>蓄電池</td> <td>1/3 ※上限155千円/kWh</td> <td>30千円/kWh ※上限200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒1件あたりの補助額の目安：1,376千円 (重点936千円＋併用440千円)</p>	設備区分	重点・補助率	併用・補助率	太陽光	70千円/kW	40千円/kW ※上限250千円	蓄電池	1/3 ※上限155千円/kWh	30千円/kWh ※上限200千円
設備区分	重点・補助率	併用・補助率										
太陽光	70千円/kW	40千円/kW ※上限250千円										
蓄電池	1/3 ※上限155千円/kWh	30千円/kWh ※上限200千円										

款	6. 農林水産業費	項	3. 水産業費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主要な事務・事業の説明	
2. 水産業振興費	浜の活力再生 交付金事業 [新規]	54,159	<p><b>【事業内容】</b>            養殖施設（重茂漁協一区第125号重茂前漁場）の整備            （事業実施主体：重茂漁業協同組合）</p> <p><b>【補正理由】</b>            令和6年2月の低気圧により被災したワカメ・コンブの養殖施設の復旧にあたり、県支出金（国庫財源）の決定見込みにより補助金を計上するもの。</p> <p><b>【積算根拠】</b>            ・浜の活力再生施設整備事業費補助金 54,159 千円            （事業実施主体に対する補助）            事業費 108,318千円×1/2            （負担割合 国1/2、事業実施主体1/2）</p>	

款	9. 消防費	項	1. 消防費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主要な事務・事業の説明	
4. 防災費	防災事業 [増額]	5,166	<p><b>【事業内容】</b>            防災会議等の運営、地域防災計画等に関する事務及び自主防災支援体制の整備等を行う。</p> <p><b>【補正理由】</b>            ①一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金の交付決定に伴い、第20分団管内防災会（津軽石地区）の防災資機材購入費に対する助成金を計上するもの。            ②令和6年能登半島地震により被害を受けた輪島市及び珠洲市の避難所へのトイレカー派遣について、派遣期間を延長し、被災地支援を継続するために必要な経費を増額するもの。</p> <p><b>【積算根拠】</b>            ①コミュニティ助成事業助成金 1,200 千円            （除雪機ほか防災資機材購入費）            ②旅費（トイレカー支援に係る職員出張旅費） 3,456            需用費（燃料費） 510</p>	

款	10 教 育 費 項	1. 教 育 総 務 費		
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
2. 事 務 局 費	教 育 委 員 会 事 務 局 費 [ 増 額 ]	36	<b>【事業内容】</b> 教育委員会事務局の事務、運営等に係る経費を支出する。 <b>【補正理由】</b> 宮古市教育振興基本対策審議会の委員（現行20名）の選出区分追加に伴い、新たに委員として追加する「公募による者」に係る2名分の委員報酬を増額するもの。 <b>【積算根拠】</b> ・教育振興基本対策審議会委員報酬 36 千円 （6千円×2人×3回）	
	育 英 事 業 [ 増 額 ]	16,380	<b>【事業内容】</b> 宮古市奨学資金貸付条例に基づき、奨学資金の貸付を行う。 また、市内に住所を有し、就業している者に対し、定住化促進対策として、償還金の免除を行う。 <b>【補正理由】</b> 当初の見込みより奨学資金貸付の申込人数が増えたため、増額するもの。 <b>【積算根拠】</b> ・奨学資金貸付金 16,380 千円 （実績見込額149,792千円－予算額133,412千円）	

款	10. 教 育 費 項	2. 小 学 校 費		
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
1. 学 校 管 理 費	小 学 校 維 持 管 理 事 業 [ 増 額 ]	600	<b>【事業内容】</b> 小学校の施設・設備の保守点検、維持補修等を行う。 <b>【補正理由】</b> 企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、防犯カメラが設置されていない小学校12校に、防犯カメラを購入するための費用を計上するもの。 <b>【積算根拠】</b> ・消耗品費（防犯カメラ購入費） 600 千円 （50千円×12校）	

款	10. 教 育 費	項	3. 中 学 校 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
1. 学校管理費	中学校維持 管理事業 [増額]	450	<b>【事業内容】</b> 中学校の施設・設備の保守点検、維持補修等を行う。 <b>【補正理由】</b> 企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、防犯カメラが設置されていない中学校9校に、防犯カメラを購入するための費用を計上するもの。 <b>【積算根拠】</b> ・ 消耗品費（防犯カメラ購入費） 450 千円 （50千円×9校）	

款	10. 教 育 費	項	5. 保 健 体 育 費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明	
2. 体育施設費	新里地区 体育施設管理 [増額]	4,510	<b>【事業内容】</b> 新里地区の体育施設を適正に管理するとともに、利用者の利便を図る。 <b>【補正理由】</b> 令和6年4月20日に刈屋地区で発生した林野火災の消火活動に伴う山村広場野球場グラウンドの復旧整備に必要な経費を計上するもの。 <b>【積算根拠】</b> ・ 修繕料 4,510 千円	

## 令和6年度 国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）主要事業一覧表

事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
一般管理費 [増額]	1,232	<p>【事業内容】 国民健康保険事業を健全に運営するための各種業務を行う。</p> <p>【補正理由】 マイナンバーカードの被保険者証としての利用に伴い、医療保険者が把握している加入者情報（個人番号の下4桁を含む）について、特定記録郵便で加入者へ通知する必要があることから、その経費を計上するもの。</p> <p>【積算根拠】 (特定記録郵便料金)160円×(世帯数)7,700世帯＝ <span style="float: right;">1,232,000 円</span></p>
一般被保険者 医療給付費分納付金 [増額]	8,829	<p>【事業内容】 一般被保険者の医療給付にかかる納付金を岩手県に納める。</p> <p>【補正理由】 令和6年度国民健康保険事業費納付金の確定により増額するもの。</p> <p>【積算根拠】 (確定額)801,251,613円－(予算額)792,423,000円＝ <span style="float: right;">8,828,613 円</span></p>
一般被保険者 後期高齢者支援金 等分納付金 [減額]	△2,200	<p>【事業内容】 一般被保険者の後期高齢者医療制度負担分にかかる納付金を岩手県に納める。</p> <p>【補正理由】 令和6年度国民健康保険事業費納付金の確定により減額するもの。</p> <p>【積算根拠】 (確定額)323,769,739円－(予算額)325,970,000円＝ <span style="float: right;">△2,200,261 円</span></p>
介護納付金分納付金 [減額]	△3,078	<p>【事業内容】 40～64歳の被保険者の介護保険負担分にかかる納付金を岩手県に納める。</p> <p>【補正理由】 令和6年度国民健康保険事業費納付金の確定により減額するもの。</p> <p>【積算根拠】 (確定額)111,119,352円－(予算額)114,198,000円＝ <span style="float: right;">△3,078,648 円</span></p>

## 令和6年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）主要事業一覧表

事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
一 般 管 理 費 [ 増 額 ]	2,660	<p>【事業内容】 後期高齢者医療保険の資格管理等に関する事務を行う。</p> <p>【補正理由】 マイナンバーカードの被保険者証としての利用に伴い、医療保険者が把握している加入者情報（個人番号の下4桁を含む）について、特定記録郵便で加入者へ通知する必要があることから、その経費を計上するもの。 また、令和6年12月の被保険者証廃止に伴う住民情報システムの改修費用を計上するもの。</p> <p>【積算根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <span>・ 通信運搬費（特定記録郵便料金等）10,600件分</span> <span style="margin-left: 100px;">1,901 千円</span> </li> <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <span>・ 庁内ネットワーク設定変更業務委託料</span> <span style="margin-left: 100px;">759</span> </li> </ul>

**令和6年度 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）主要事業一覧表**

事務・事業名	補正額(千円)	主 要 な 事 務 ・ 事 業 の 説 明
包括的支援事業 [増額]	380	<p>【事業内容】 地域包括支援センターの運営と地域包括ケアを推進するための事業を行う。</p> <p>【補正理由】 令和6年4月の介護保険法改正に伴い、地域包括支援センター対応システムに係る改修業務委託料を計上するもの。</p> <p>【積算根拠】 ・ 地域包括支援センター対応システム改修業務委託料 380 千円</p>